

- 問1 第一次世界大戦後の国際情勢において、ワシントン会議などで海軍軍備の縮小が進められた主な背景として、当時の経済状況を踏まえた説明として適切なものはどれですか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 陸軍を強化するための予算を確保するために、一時的に海軍の規模を縮小してバランスを取る必要があったため | 2. 造船業界が好景気に沸いていたため、さらなる利益を求めて新しい軍艦への買い替えを促進する必要があったため | 3. 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため | 4. 植民地支配を拡大するために、海軍力よりも航空機による攻撃力を重視する方針に全世界が転換したため |
|---|--|---|--|
- 問2 1918年の物価変動を示した資料において、4月に1石あたり30円台だった米の価格が、8月以降には40円を超える急激な上昇を見えています。このような価格高騰が起きた主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 政府がシベリア出兵を決定し、これに乗じた商人による米の買い占めが行われたため。 | 2. 治安維持法によって米の流通が制限され、自由な売買ができなくなったため。 | 3. 世界恐慌の影響で海外への輸出が激減し、国内の在庫が不足したため。 | 4. 大戦景気が終了し、デフレによって急激に通貨の価値が下がったため。 |
|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問3 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した普通選挙法において、新たに定められた選挙権の対象として正しい説明を選びなさい。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 納税額の制限なく、満20歳以上の男女 | 2. 納税額の制限なく、満25歳以上の男女 | 3. 直接国税を納めているかに関わらず、満25歳以上の男子 | 4. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上の男子 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------|
- 問4 1925年に制定された普通選挙法によって定められた、当時の選挙権の付与条件として正しいものはどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|
| 1. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に与える | 2. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満20歳以上のすべての男子に与える | 3. 直接国税を3円以上納める、満25歳以上のすべての男子に与える | 4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える |
|--|--|-----------------------------------|--|
- 問5 1920年に発足した国際連盟の加盟国に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. アメリカ、イギリス、フランス、日本、イタリアの五大国が常任理事国となった | 2. ドイツとソ連は当初から常任理事国として中心的役割を果たした | 3. 全ての独立国が加盟し、アメリカがその中心となって運営された | 4. 提唱国のアメリカは不参加で、ドイツやソ連も当初は加盟していなかった |
|---|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
- 問6 大正デモクラシーの時期、民衆による憲政擁護運動などが高まるなかで、1925年に加藤高明内閣によって制定された、25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた法律を選んでください。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------|----------|-----------|
| 1. 衆議院議員選挙法（明治22年制定） | 2. 普通選挙法 | 3. 治安維持法 | 4. 国家総動員法 |
|----------------------|----------|----------|-----------|
- 問7 1918年、政府がシベリア出兵を決定したことを背景に、商人たちが将来の需要増加を見越して米を買い占めたため、米の価格が急騰しました。これに反発した富山県の漁村の女性たちの行動から始まり、全国的な暴動へと発展した出来事を何といいますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|---------|
| 1. 足尾銅山鉱毒事件 | 2. 治安維持法の制定 | 3. 米騒動 | 4. 秩父事件 |
|-------------|-------------|--------|---------|
- 問8 シベリア出兵の開始に伴う米価暴騰と、それに対する全国的な民衆運動（米騒動）の責任を取り、当時の寺内正毅内閣は総辞職しました。この後に首相となり、日本で初めて本格的な政党内閣を組織した人物を次から選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------|---------|---------|
| 1. 犬養毅 | 2. 原敬 | 3. 伊藤博文 | 4. 板垣退助 |
|--------|-------|---------|---------|
- 問9 1910年から1920年にかけての統計において、日本の工業生産額は著しく増加しています。この時期に日本の重工業が急速に発展した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため | 2. 日露戦争の勝利によって、大陸での軽工業製品の独占的な販売権を得たため | 3. 産業革命が遅れていた日本が、イギリスからの技術供与によって初めて製鉄を開始したため | 4. 世界恐慌に対応するため、政府が公共事業を増やして重工業を保護したため |
|--|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問10 第一次世界大戦後のアジアでは、民族の自決を求める声が高まり、各地で大規模な独立運動が展開されました。これらの運動について述べた文として、内容が誤っているものを次の選択肢から一つ選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. フランスでは、ナチス・ドイツの占領に抵抗し、自由を取り戻すための組織的な抵抗運動であるレジスタンスが展開された。 | 2. 中国では、パリ講和会議で山東省の利権返還が認められなかったことに反発し、北京の学生らを中心に五・四運動が起こった。 | 3. インドでは、ガンディーが指導者となり、イギリスの植民地支配に対して武器を持たずに抵抗する非暴力・不服従運動が行われた。 | 4. 朝鮮では、1919年に日本からの独立を求める宣言が発表され、三・一独立運動という大規模な民衆運動に発展した。 |
|---|--|--|---|
- 問11 1920年に行われた第14回衆議院議員総選挙において、464議席のうち過半数を超える278議席を獲得し、政党政治の全盛期を築いた政党と、その党首として「平民宰相」と呼ばれた人物の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 政党：立憲民政党、人物：浜口雄幸 | 2. 政党：立憲同志会、人物：大隈重信 | 3. 政党：憲政会、人物：加藤高明 | 4. 政党：立憲政友会、人物：原敬 |
|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
- 問12 1919年にドイツで制定されたワイマル憲法は、当時世界で最も民主的な憲法と評されました。この憲法において、世界で初めて明文化された、人間らしい生活を営む権利を保障する考え方を何といいますか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 請求権 | 2. 社会権 | 3. 参政権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問13 1925年に制定された治安維持法が、その後の日本の社会に与えた影響や背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 戦後の経済民主化の一環として、企業の独占を禁じ、公正で自由な競争を促進するために制定された。 | 2. 大正デモクラシーの進展に合わせ、女性の参政権を認め、国民の自由を最大限に保障するために制定された。 | 3. 日中戦争が激化する中で、国民の労働力や物資を強制的に戦争へ動員するために制定された。 | 4. 選挙権の拡大にともない、社会主義運動や共産主義運動が勢力を伸ばすことを防ごうとした。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため	第一次世界大戦後、日本を含む各国は戦後恐慌などの不景気に直面していました。莫大な費用がかかる主力艦の建造競争は財政を極度に悪化させる要因となっていたため、各国は協調して軍備を縮小し、財政負担を軽減させることで国内経済の安定を図ろうとしました。このように、平和への動きは経済的要請とも深く結びついていました。
問2	答え 1 政府がシベリア出兵を決定し、これに乗じた商人による米の買い占めが行われたため。	第一次世界大戦中のロシア革命に対し、日本を含む各国は干渉軍を送るシベリア出兵を決定しました。この軍事行動により大量の食糧が必要になると見込んだ商人が、利潤を得るために市場の米を買い占めた結果、供給が不足し、価格が短期間で大幅に上昇しました。
問3	答え 3 直接国税を納めているかに関わらず、満25歳以上の男子	大正デモクラシーの影響を受けて制定されたこの法律では、それまでの選挙制度で大きな壁となっていた「納税額制限の撤廃」が実現しました。これにより、一定の税金を納めていない人でも選挙に参加できるようになり、有権者の数はそれまでの約4倍に拡大しました。しかし、この段階ではまだ女性の参政権は認められておらず、年齢も「満25歳以上」という制限が残っていました。
問4	答え 4 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える	1925年の普通選挙法以前は、選挙権を得るために一定額以上の直接国税を納める必要がありました。この法律によって納税額による制限はなくなりましたが、対象は「満25歳以上の男子」に限られており、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問5	答え 4 提唱国のアメリカは不参加で、ドイツやソ連も当初は加盟していなかった	国際連盟設立時、常任理事国はイギリス・フランス・日本・イタリアの4か国であった。提唱国のアメリカは議会の反対で不参加となり、敗戦国のドイツや社会主義国のソ連も当初は加盟を認められなかったため、主要な大国を欠いた状態での発足となった。
問6	答え 2 普通選挙法	1925年に制定されたこの法律は、それまで選挙権を得るための条件とされていた「直接国税の納税額」による制限を撤廃した画期的なものです。大正デモクラシーの機運の中で、広く国民の意見を政治に反映させることが目指されましたが、同時に社会主義運動などを取り締まるための治安維持法もセットで制定されたという歴史的背景があります。
問7	答え 3 米騒動	シベリア出兵という軍事行動に際し、軍用米の需要が高まると予想した商人たちが売り惜しみや買い占めを行ったことが直接の原因です。この騒動は全国に波及し、当時の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれるなど、日本の政治や社会に大きな影響を与えました。
問8	答え 2 原敬	米騒動という大規模な民衆の抵抗によって、軍人出身の首相が率いる寺内内閣は倒れました。その後、衆議院に多数の議席を持つ立憲政友会の総裁であった原敬が内閣を組織したことで、政党の党首が政権を担う「憲政の常道」が確立されるきっかけとなり、大正デモクラシーの風潮が強まりました。
問9	答え 1 ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため	第一次世界大戦が勃発し、主戦場となったヨーロッパ諸国では物資が不足し、それまでアジア市場などへ輸出していた製品の供給が止まりました。その結果、日本に対して軍需品や工業製品の注文が殺到し、造船業や製鉄業などの重工業を中心とした「大戦景気」と呼ばれる好景気が訪れました。
問10	答え 1 フランスでは、ナチス・ドイツの占領に抵抗し、自由を取り戻すための組織的な抵抗運動であるレジスタンスが展開された。	第一次世界大戦後のアジアにおける民族独立運動について問う問題です。三・一独立運動（朝鮮）、五・四運動（中国）、非暴力・不服従運動（インド）はいずれも大戦後のアジアで発生した代表的な運動です。一方、フランスのレジスタンスは第二次世界大戦中のヨーロッパにおける抵抗運動を指すため、時期も地域も異なります。
問11	答え 4 政党：立憲政友会、人物：原敬	1918年の米騒動を受けて寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が首相に指名されました。1920年の総選挙では、原内閣のもとで与党である立憲政友会が464議席中278議席という圧倒的な過半数を確保し、本格的な政党政治の基盤を固めました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため、国民から「平民宰相」と呼ばれて期待を集めました。なお、憲政会や立憲民政党は当時の対立政党です。
問12	答え 2 社会権	第一次世界大戦後の混乱期にドイツで制定されたワイマール憲法は、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「生存権」を初めて規定しました。この生存権を中心とした権利の総称を社会権と呼び、現代の福祉国家の基礎となる画期的な内容でした。
問13	答え 4 選挙権の拡大にともない、社会主義運動や共産主義運動が勢力を伸ばすことを防ごうとした。	治安維持法は、1917年のロシア革命の影響で日本国内でも高まった社会主義・共産主義運動を抑え込むためのものでした。普通選挙法の施行により、労働者や農民の支持を受ける政党が議会に進出する可能性が出てきたため、国家の根本体制や私有財産制を脅かす動きをあらかじめ封じ込める狙いがありました。後にこの法律は、軍国主義が強まる中で自由主義者や宗教団体など、政府に批判的なあらゆる勢力の弾圧に利用されるようになります。